

人生100年時代のCNCPの役割

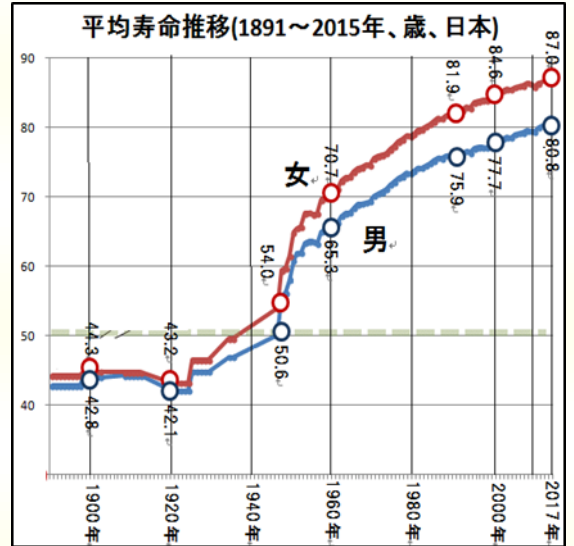
(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム 理事

NPO 法人州都広島を実現する会 事務局長 **野村 吉春**



世界未経験の高齢社会 我国の高齢化が世界最速のスピードで進行しているなかで、今回は新たな社会問題として、今年1月に日本老年学会が、従来の「高齢者」の定義を65歳から75歳以上に見直す提言を発表したことに触れたい。

その根拠は、日本人の著しい「平均寿命の伸び」にある。私は1945年生まれだが、当時の寿命(便宜上男女平均で)は52歳だが、71歳になった現在の寿命は84歳、つまり71年間で寿命が32歳も伸びている。10年ごとに2~3歳伸びているので、現在の若者世代は多数の白寿越え=「人生100年時代」を迎えるであろう。さらに現実には、我々の世代での「平均余命」(71歳の人は何年生きることができるか)では、既に90歳に迫ると予測されている。



新たなライフシフトの提唱 私は60歳で会社を退職し第二の人生を歩んでいるが、その後65歳定年制になり、現在では更に70歳までの雇用延長が取り入れられる状況にある。その背景には、人手不足があり、とりわけ建設業の求人倍率は首都圏で5.5倍と深刻である。つまり、社会的要請のもと、昨今では「会社を退職する人の少ない時代」に入っている。

そしてもう一点は、「人生100年時代」においては、大卒後23歳から65歳まで働き100歳まで生きるというライフ設計が成立しない。個人が頼る退職後の財源は年金と貯蓄であるが、今後は「80歳まで働き100歳まで生きる新たなライフシフト」が提唱されている。

人生100年時代の検討表

退職・年金 受給年齢	年金(現役世代の所得に対する負担率)	貯蓄(不動産を含む、 夫婦の場合は1.5倍)	考察(内閣府の家計実態 調査との比較照合など)
65歳	25.7%	4,000万円	× 2.5倍程度の乖離
70歳	22.1%	3,300万円	× 1.8倍程度の乖離
75歳	18.5%	2,600万円	△ 1.3倍程度の乖離
80歳	15.1%	1,900万円	○ ほぼ現実的などころ

*年金は2016.11.16ダイヤモンドオンラインを基に作成
*貯蓄は複数のウェブサイトより平均的なモデルを想定
2014年の老後への平均貯蓄額(夫婦世帯)は2372万円

建設業のビジネスモデル転換 昨今の建設バブルが2020年を超えて何時まで続くであろうか。大半の建設技術者が「80歳まで働ける保証はない」と言わざるを得ない。

かねてより私は、社会基盤整備においても、「モノからコトへの転換」を求めている。近年の政府統計によれば、我国のGDPに占める消費支出は、モノへの消費が2割弱に低下する一方、コトへの消費は4割強に伸びている。この傾向があらゆる産業界に及ぶ中で、建設業は未だに造って何ほというビジネスであり、「モノからコトへの対応」が最も遅れている。つまり、「ひたすら造る発想から、ユーザーである国民や住民へのサービス型のビジネスモデルへの転換」を推進したい。

CNCPの果たすべき役割 だけどね、「いきなり、そんな理想を言われてもねえー？」という建設業者からの批判の声が、そこら中から聞こえてきそうである。そこで私の提案は、「国民や市民に軸足を置くCNCP」こそが、ユーザーと業界を連携するシンクタンクとして、その「サービス重視への戦略的な役割」を果たすべきだと考えている。具体的な解説は別の機会に譲るが、建設業の「コトへの経済」に伴う労働吸収力を高めたい。また、そこには豊富な社会経験を有する技術者の「人生100年時代」にこそ相応しい。最後に念を押しておくが、「サービスへの真っ当な対価を得る」には、「ボランティアでも良い？」という妥協では、一歩も改善できないことを覚悟したい。